



平成20年度学校基本調査の集計結果

統計解析No.24

I はじめに

文部科学省所管の学校基本調査集計結果について紹介します。

この調査は、学校に関する基本的項目である学校数、在学者数、教職員数、卒業後の進路などの状況を明らかにし、教育行政上の基礎資料を得るため、学校教育法(昭和22年法律第26号)で規定している幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学、高等専門学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校を対象として行われる調査で、指定統計調査(第13号)として毎年5月1日現在で実施されています。

なお、この集計結果は京都市が集計した結果であり、文部科学省が公表している結果と相違することがあります。

II 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校の状況

1 幼児・児童・生徒数の推移

幼稚園の幼児数は減少が続いており、1万6千人台となりました。

小学校の児童数は前年度は減少しましたが、再び増加に転じ、7万3千人台で推移しています。

中学校の生徒数は減少したものの、前年度と同じ3万9千人台で推移しています。

高等学校の生徒数は減少が続いており、前年度から4万2千人台となっています(表-1及び図-1参照)。

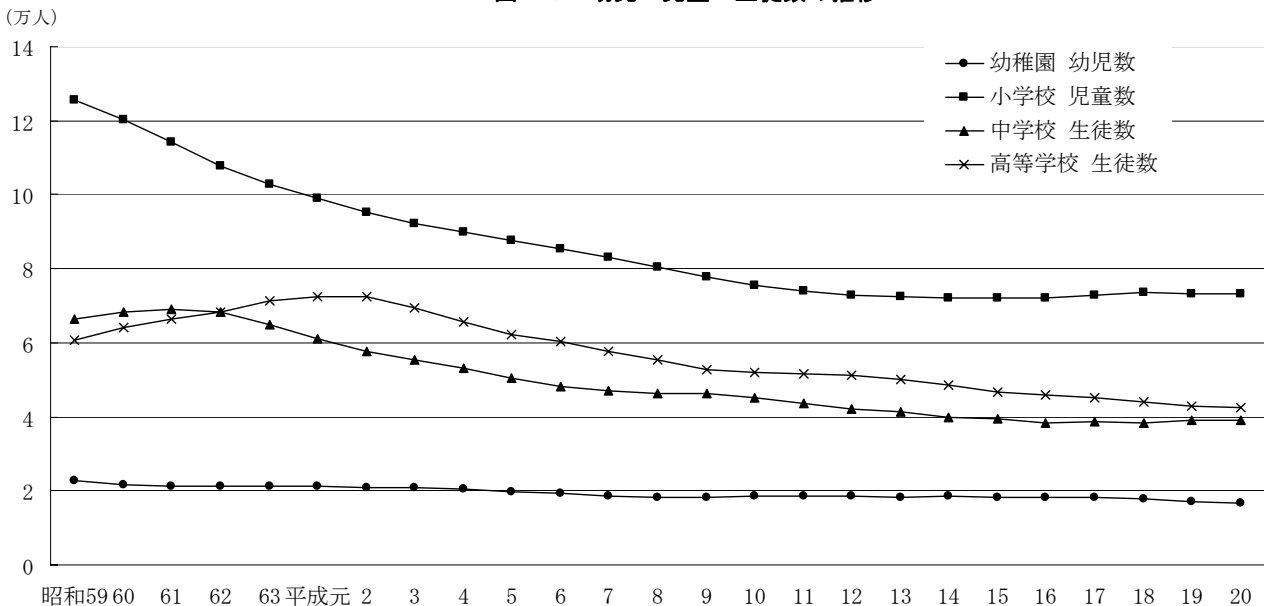
表-1 幼児・児童・生徒数の推移

(単位：人)

年 度	幼稚園 幼児数	小学校 児童数	中学校 生徒数	高等学校 生徒数
昭和 59 年度	22,868	125,763	66,377	60,774
60 年度	21,694	120,319	68,247	64,301
61 年度	21,310	114,090	68,950	66,292
62 年度	21,254	107,896	68,287	68,355
63 年度	21,349	102,781	64,863	71,219
平成 元年度	21,187	98,990	61,061	72,579
2 年度	21,024	95,406	57,593	72,362
3 年度	20,679	92,342	55,354	69,367
4 年度	20,451	89,935	52,931	65,600
5 年度	19,774	87,673	50,409	62,330
6 年度	19,329	85,353	48,087	60,286
7 年度	18,453	83,242	47,165	57,827
8 年度	18,177	80,367	46,430	55,375
9 年度	18,229	77,739	46,158	52,880
10 年度	18,602	75,565	44,993	52,147
11 年度	18,595	73,935	43,811	51,659
12 年度	18,668	72,942	41,970	51,342
13 年度	18,317	72,302	41,214	50,047
14 年度	18,645	71,946	39,913	48,434
15 年度	18,351	72,232	39,421	46,759
16 年度	18,279	72,272	38,421	46,018
17 年度	18,097	72,973	38,721	45,026
18 年度	<->	<318>	<219>	<321>
19 年度	17,819	73,642	38,487	44,181
20 年度	17,183	73,223	39,163	42,865
20 年度	16,807	73,304	39,035	42,512

■は表中ピークの数値、< >内は京北分の再掲

図-1 幼児・児童・生徒数の推移



表－２ 学校数、教員数及び幼児・児童・生徒・学生数

(単位：校、人)

種別	年度	学校数	教 員 数				幼児・児童・生徒・学生数			1校当たりの幼児・児童・生徒・学生数	1教員(本務者)当たりの幼児・児童・生徒・学生数
			本 務 者			兼務者	総 数	男	女		
			総数	男	女						
幼稚園	平成16年度	124	1,132	65	1,067	77	18,279	9,173	9,106	147.4	16.1
	17年度	124	1,160	69	1,091	78	18,097	9,131	8,966	145.9	15.6
	18年度	124	1,168	72	1,096	90	17,819	8,986	8,833	143.7	15.3
	19年度	124	1,164	74	1,090	94	17,183	8,605	8,578	138.6	14.8
	20年度	124	1,158	72	1,086	87	16,807	8,393	8,414	135.5	14.5
小学校	平成16年度	(3) 192	3,838	1,455	2,383	366	72,272	36,943	35,329	376.4	18.8
	17年度	(3) 195	3,909	1,489	2,420	399	72,973	37,225	35,748	374.2	18.7
	< 3 >	< 34 >	< 10 >	< 24 >	< 2 >	< 318 >	< 158 >	< 160 >	< 106.0 >	< 9.4 >	
	18年度	(3) 197	4,040	1,535	2,505	412	73,642	37,516	36,126	373.8	18.2
	19年度	(3) 195	4,158	1,582	2,576	539	73,223	37,246	35,977	375.5	17.6
20年度	(3) 195	4,217	1,596	2,621	525	73,304	37,240	36,064	375.9	17.4	
中学校	平成16年度	(1) 105	2,509	1,556	953	507	38,421	18,863	19,558	365.9	15.3
	17年度	(1) 107	2,576	1,601	975	522	38,721	19,290	19,431	361.9	15
	< 1 >	< 16 >	< 13 >	< 3 >	< 1 >	< 219 >	< 102 >	< 117 >	< 219.0 >	< 13.7 >	
	18年度	(1) 107	2,578	1,577	1,001	562	38,487	19,221	19,266	359.7	14.9
	19年度	(1) 102	2,685	1,613	1,072	604	39,163	19,629	19,534	384.0	14.6
20年度	(1) 102	2,725	1,631	1,094	616	39,035	19,518	19,517	382.7	14.3	
高等学校	平成16年度	52	3,101	2,272	829	1023	46,018	22,808	23,210	885.0	14.8
	17年度	53	3,095	2,260	835	1148	45,026	22,549	22,477	849.5	14.5
	< 1 >	< 29 >	< 23 >	< 6 >	< 8 >	< 321 >	< 181 >	< 140 >	< 321.0 >	< 11.1 >	
	18年度	53	3,101	2,252	849	1,112	44,181	22,017	22,164	833.6	14.2
	19年度	53	3,084	2,232	852	1,110	42,865	21,482	21,383	808.8	13.9
20年度	53	3,090	2,210	880	1,154	42,512	21,275	21,237	802.1	13.8	
学特別 校別 支援 a)	平成16年度	12	773	353	420	49	1,135	713	422	103.2	1.5
	17年度	11	796	366	430	50	1,163	728	435	105.7	1.5
	18年度	11	825	381	444	55	1,204	745	459	109.5	1.5
	19年度	11	854	379	475	63	1,219	771	448	110.8	1.4
	20年度	11	847	373	474	65	1,213	776	437	110.3	1.4
専修学校	平成16年度	55	716	357	359	1,842	14,024	7,145	6,879	255.0	19.6
	17年度	56	732	388	344	1,839	13,981	7,169	6,812	249.7	19.1
	18年度	56	734	394	340	1,874	13,764	7,073	6,691	245.8	18.8
	19年度	56	715	372	343	1,887	13,030	6,627	6,403	232.7	18.2
	20年度	54	724	363	361	1,858	12,132	6,013	6,119	224.7	16.8
各種学校	平成16年度	51	281	193	88	393	5,916	3,010	2,906	116.0	21.1
	17年度	49	276	193	83	356	5,465	2,737	2,728	111.5	19.8
	18年度	49	267	192	75	350	5,090	2,629	2,461	103.9	19.1
	19年度	48	278	185	93	386	5,270	2,803	2,467	109.8	19.0
	20年度	49	276	181	95	384	5,122	2,643	2,479	104.5	18.6
大学 b)	平成16年度	24	7,574	6,667	907	9,478	130,850	70,930	59,920	5,452.1	17.3
	17年度	25	7,830	6,808	1,022	9,544	131,614	71,557	60,057	5,264.6	16.8
	18年度	25	7,773	6,714	1,059	9,520	132,639	72,661	59,978	5,305.6	17.1
	19年度	25	7,781	6,708	1,073	10,034	132,925	72,669	60,256	5,317.0	17.1
	20年度	25	8,220	7,045	1,175	10,289	132,015	72,778	59,237	5,280.6	16.1
短期 大学 b)	平成16年度	13	267	151	116	1,194	7,286	834	6,452	560.5	27.3
	17年度	12	256	145	111	1,096	6,817	784	6,033	568.1	26.6
	18年度	13	285	154	131	1,037	6,369	688	5,681	489.9	22.3
	19年度	12	275	148	127	983	5,923	569	5,354	493.6	21.5
	20年度	12	273	143	130	961	5,612	567	5,045	467.7	20.6

注) ()内は分校の再掲。< >内は京北分の再掲。記載がないのは該当なしを表します。

a) 平成19年4月1日から盲・ろう・養護学校が特別支援学校に一本化されたため、平成18年度以前の数値は盲・ろう・養護学校の合計値です。

b) 学校数及び教員数は、京都市内に大学の本部がある大学の校数及び人数で、学生数は、京都市内に学部等がある(本部が京都市内にない場合も含みます。)大学の人数です。大学の教員数及び学生数には、大学院の教員数及び学生数を含みます。

2 幼稚園の状況 — 幼児数減少続く —

(1) 幼稚園数

幼稚園数は、平成16年度以降、同数の124園です。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は1,158人で、前年度に比べて6人(0.5%)減少しています。男女別では、男子教員が72人で2人(2.7%)、女子教員が1,086人で4人(0.4%)、それぞれ減少しています。男女の構成比は、男子教員が6.2%、女子教員が93.8%となっています(表-2(前ページ)参照)。

(3) 幼児数

幼児数は16,807人で、前年度に比べて376人(2.2%)減少しています。男女別では、男子が8,393人で212人(2.5%)、女子が8,414人で164人(1.9%)、それぞれ減少しています(表-2(前ページ)参照)。

小学校1年児童数に対する前年度幼稚園修了者の比率(就園率)は51.3%で、前年度と同率になっています(表-3参照)。

表-3 就園率の推移

(単位：人)

年 度	小学校1年 児童数(A)	前年度幼稚園 修了者(B)	就園率(%) (B) / (A)
平成16年度	12,012	6,384	53.1
17年度	12,408	6,491	52.3
18年度	12,366	6,279	50.8
19年度	12,238	6,276	51.3
20年度	12,000	6,161	51.3

3 小学校の状況

— 教員数、児童数共に増加 —

(1) 学校数

小学校数は、前年度と同数の195校(本校192校、分校3校)です(表-2(前ページ)参照)。

児童数の規模別学校数をみると、前年度に比べて、600~899人の学校が1校、299人以下の学校が3校増加し、300~599人の学校が4校減少しています(表-4参照)。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は4,217人で、前年度に比べて59人(1.4%)増加しています。男女別では、男子教員が1,596人で14人(0.9%)、女子教員が2,621人で45人(1.7%)、それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子教員が37.8%、女子教員が62.2%となっています(表-2(前ページ)参照)。

(3) 児童数

児童数は73,304人で、前年度に比べて81人(0.1%)増加しました。男女別では、男子が37,240人で6人(0.0%)減少し、女子が36,064人で87人(0.2%)増加しています。男女の構成比は、男子が50.8%、女子が49.2%となっています(表-2(前ページ)参照)。

次に、児童数を行政区別にみると、最も多い区は伏見区で16,387人(京都市全体に占める割合(=構成比)は22.4%)、次いで右京区の10,080人(同13.8%)、西京区の9,359人(同12.8%)の順となり、この3区で市内児童数の約半数(48.9%)を占めています。また、最も少ない区は東山区で1,588人(同2.2%)、次いで下京区の2,540人(同3.5%)、上京区の2,902人(同4.0%)となっています。

児童数が前年度に比べて増加した区は、中京区(153人増、3.8%増)、左京区(72人増、0.9%増)、北区(43人増、0.7%増)、右京区(33人増、0.3%増)、東山区(14人増、0.9%増)の5区で、その他の6区では減少しています。

1校当たりの児童数をみると、京都市平均は375.9人となり、前年度に比べて0.4人増加しています。1校当たりの児童数が最も多いのは西京区で519.9人、最も少ないのは東山区で176.4人となっています(表-2(前ページ)及び表-5(次ページ)参照)。

表-4 児童数規模別小学校数

(単位：人、構成比=%)

年 度	総 数	299人 以下	300~ 599人	600~ 899人	900人 以上
平成16年度	192	71	92	25	4
構成比	100.0	37.0	47.9	13.0	2.1
平成17年度	195	76	87	29	3
構成比	100.0	39.0	44.6	14.9	1.5
平成18年度	197	74	91	28	4
構成比	100.0	37.6	46.2	14.2	2.0
平成19年度	195	72	91	25	7
構成比	100.0	36.9	46.7	12.8	3.6
平成20年度	195	75	87	26	7
構成比	100.0	38.5	44.6	13.3	3.6

表－５ 行政区別の小学校数、本務教員数及び児童数

(単位：校，人)

行政区	平成 20 年度							平成 19 年度 児童数
	学校数	教員数 (本務者)	児童数	構成比 (%)	対前年度 増加率 (%)	1 校 当たり	1 教員 (本務者) 当たり	
京都市	195	4,217	73,304	100.0	0.1	375.9	17.4	73,223
北 区	21	419	6,596	9.0	0.7	314.1	15.7	6,553
上京区	9	175	2,902	4.0	△ 1.2	322.4	16.6	2,938
左京区	27	499	8,135	11.1	0.9	301.3	16.3	8,063
中京区	11	228	4,131	5.6	3.8	375.5	18.1	3,978
東山区	9	132	1,588	2.2	0.9	176.4	12.0	1,574
山科区	14	372	6,991	9.5	△ 0.1	499.4	18.8	6,998
下京区	11	183	2,540	3.5	△ 0.7	230.9	13.9	2,558
南 区	13	279	4,595	6.3	△ 0.7	353.5	16.5	4,627
右京区	25	545	10,080	13.8	0.3	403.2	18.5	10,047
西京区	18	474	9,359	12.8	△ 0.8	519.9	19.7	9,432
伏見区	37	911	16,387	22.4	△ 0.4	442.9	18.0	16,455

注) 朱雀第三小学校は中京区で集計しています。

(4) 長期欠席児童

平成 19 年度の長期欠席児童（30 日以上の欠席者）の総数は 886 人で、前年度に比べて 30 人（3.3 割）減少しています。

長期欠席の理由別では、「病気」が 392 人（構成比 44.2 割）、「その他」が 260 人（同 29.3 割）、「不登校」が 234 人（同 26.4 割）で、「経済的理由」が理由の長期欠席者は引き続きありませんでした。

理由別に前年度と比べると、「その他」が 28 人（12.1 割）増加していますが、「病気」が 42 人（9.7 割）、「不登校」は 16 人（6.4 割）減少しています。

全児童に対する割合をみると、長期欠席児童の総数は 1.21 割となっており、前年度に比べて 0.03 ポイント低下しています（表－6 参照）。

表－6 長期欠席児童の状況（小学校）

(単位：人)

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
長期欠席児童	839	807	861	916	886
理由別					
病 気	347	375	412	434	392
経済的理由	—	—	—	—	—
不 登 校	283	274	268	250	234
そ の 他	209	158	181	232	260
全児童に対する割合 (%)	1.16	1.12	1.18	1.24	1.21

注) 理由別の「その他」とは、「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しないもの

例 ・保護者の教育に関する考え方、無理解・無関心、家族の介護、家事手伝いなどの家庭の事情から欠席している者
 ・外国での長期滞在、国内・外への旅行などのため、長期欠席している者

(5) 帰国子女

平成 19 年度の帰国子女（海外勤務者等の子供で、引き続き 1 年を超える期間海外に在留し、帰国した児童をいいます。）の総数は 49 人で、前年度に比べて 3 人（6.5 割）増加しています（表－7 参照）。

表－7 帰国子女の状況（小学校）

(単位：人)

年 度	総 数	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
平成 15 年度	54	4	8	14	13	9	6
16 年度	44	7	10	9	9	4	5
17 年度	55	4	14	11	10	7	9
18 年度	46	12	7	7	5	7	8
19 年度	49	9	14	8	11	4	3

4 中学校の状況
－生徒数は増減を繰り返す－

(1) 学校数

中学校数は、前年度と同数の102校(本校101校、分校1校)です(表-2(2ページ)参照)。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は2,725人で、前年度に比べて40人(1.5%)増加しています。男女別では、男子教員が1,631人で18人(1.1%)、女子教員は1,094人で22人(2.1%)、それぞれ増加しています。男女の構成比は、男子教員が59.9%、女子教員が40.1%となっています(表-2(2ページ)参照)。

(3) 生徒数

生徒数は39,035人で、前年度に比べて128人(0.3%)減少しています。男女別では、男子が19,518人で111人(0.6%)、女子が19,517人で17人(0.1%)、それぞれ減少しています(表-2(2ページ)参照)。

次に、生徒数を行政区別にみると、最も多い区は伏見区で8,220人(構成比21.1%)、次いで右京区の5,051人(同12.9%)、左京区の4,236人(同10.9%)の順となっています。また、最も少ない区は下京区で1,193人(同3.1%)、次いで東山区の1,597人(同4.1%)、中京区の2,571人(同6.6%)となっています。

生徒数が前年度と比べて増加した区は、中京区(65人増、2.6%増)、北区(42人増、1.3%増)、上京区(40人増、1.3%増)、下京区(25人増、2.1%増)、南区(25人増、0.9%増)、西京区(3人増、0.1%増)の6区で、その他の5区では減少しています。

1校当たりの生徒数は382.7人で、前年度に比べて1.3人減少しています。また、1校当た

りの生徒数は、最も多いのは西京区で490.5人、最も少ないのは東山区で228.1人となっています(表-2(2ページ)及び表-8参照)。

(4) 長期欠席生徒

平成19年度の長期欠席生徒(30日以上欠席者)の総数は1,535人で、前年度に比べて125人(8.9%)増加しています。

長期欠席者の理由別では、「不登校」が964人(構成比62.8%)、「病気」が293人(同19.1%)、「その他」が278人(同18.1%)で、「経済的理由」が理由の長期欠席者は引き続きありませんでした。

理由別に前年度と比べると、「病気」が98人(50.3%)、「その他」が45人(19.3%)増加していますが、「不登校」が18人(1.8%)減少しています。

全生徒に対する割合をみると、長期欠席生徒の総数は3.92%で、前年度に比べて0.26ポイント上昇しています(表-9参照)。

表-9 長期欠席生徒の状況(中学校)

(単位:人)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
長期欠席生徒	1,470	1,344	1,329	1,410	1,535
理由別					
病 気	225	176	200	195	293
経済的理由	—	—	—	—	—
不 登 校	1,064	1,011	962	982	964
そ の 他	181	157	167	233	278
全生徒に対する割合(%)	3.73	3.50	3.43	3.66	3.92

注)理由別の「その他」については、表-6(4ページ)の脚注を参照してください。

表-8 行政区別の中学校数、本務教員数及び生徒数

(単位:校,人)

行政区	平成20年度							平成19年度 生徒数
	学校数	教員数 (本務者)	生徒数	構成比 (%)	対前年度 増加率 (%)	1校 当たり	1教員 (本務者) 当たり	
京都市	102	2,725	39,035	100.0	△0.3	382.7	14.3	39,163
北 区	8	192	3,353	8.6	1.3	419.1	17.5	3,311
上京区	8	225	3,210	8.2	1.3	401.3	14.3	3,170
左京区	14	354	4,236	10.9	△0.9	302.6	12.0	4,274
中京区	9	212	2,571	6.6	2.6	285.7	12.1	2,506
東山区	7	120	1,597	4.1	△3.4	228.1	13.3	1,654
山科区	7	203	2,938	7.5	△1.2	419.7	14.5	2,973
下京区	4	100	1,193	3.1	2.1	298.3	11.9	1,168
南 区	6	179	2,742	7.0	0.9	457.0	15.3	2,717
右京区	14	342	5,051	12.9	△2.1	360.8	14.8	5,161
西京区	8	248	3,924	10.1	0.1	490.5	15.8	3,921
伏見区	17	550	8,220	21.1	△1.1	483.5	14.9	8,308

(5) 帰国子女

平成19年度の帰国子女（海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、帰国した生徒をいいます。）の総数は68人で、前年度に比べて44人（183.3%）増加しています（表-10参照）。

表-10 帰国子女の状況（中学校）

(単位：人)

年 度	総 数	1 学年	2 学年	3 学年
平成 15 年度	21	10	6	5
16 年度	23	5	7	11
17 年度	19	13	6	—
18 年度	24	13	6	5
19 年度	68	22	22	24

(6) 卒業後の状況

平成20年3月の中学校の卒業者は13,010人で、前年度に比べて297人（2.3%）増加しています。男女別では、男子が6,489人で127人（2.0%）、女子が6,521人で170人（2.7%）増加しています。

卒業後の進路についてみると、高等学校等進学者は12,779人で、前年度に比べて、総数では310人（2.5%）増加しました。構成比では98.2%となり、前年度に比べて0.1ポイント上昇しています。

また、通信制を除いた進学者は12,510人で、この進学率は96.2%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇しています。

専修学校等への進学者を課程別にみると、専修学校（高等課程）進学者は11人で、前年度に比べて4人（57.1%）増加し、専修学校（一般課程）等進学者は10人で、前年度に比べて1人（11.1%）増加しています。

就職者（就職進学者を除く。）は61人で、前年度に比べて7人（10.3%）減少しています。

上記以外の者・その他は149人で、前年度に比べて11人（6.9%）減少しています（表-11参照）。

表-11 中学校卒業後の進路別状況

(単位：人，構成比＝%)

進 路	卒 業 年 次		平成 19 年 3 月		平成 18 年 3 月		平成 17 年 3 月		平成 16 年 3 月	
	平成 20 年 3 月	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
総 数	13,010	100.0	12,713	100.0	12,943	100.0	12,921	100.0	13,669	100.0
男	6,489	49.9	6,362	50.0	6,452	49.8	6,477	50.1	6,836	50.0
女	6,521	50.1	6,351	50.0	6,491	50.2	6,444	49.9	6,833	50.0
高等学校等進学者総数 (A)	12,779	98.2	12,469	98.1	12,733	98.4	12,666	98.0	13,382	97.9
全日制	12,006	92.3	11,656	91.7	11,851	91.6	11,780	91.2	12,324	90.2
定時制	366	2.8	392	3.1	443	3.4	460	3.6	591	4.3
通信制	269	2.1	275	2.2	306	2.4	284	2.2	350	2.6
高等専門学校・特別支援学校	138	1.1	146	1.1	133	1.0	142	1.1	117	0.9
専修学校（高等課程）進学者 (B)	11	0.1	7	0.1	8	0.1	15	0.1	10	0.1
専修学校（一般課程）等入学者 (C)	10	0.1	9	0.1	3	0.0	16	0.1	18	0.1
就職者	61	0.5	68	0.5	52	0.4	49	0.4	67	0.5
上記以外の者・その他	149	1.1	160	1.3	147	1.1	175	1.4	192	1.4
(再掲)										
(A)のうち就職者	—	—	—	—	7	0.1	10	0.1	7	0.1
(B)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(C)のうち就職者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 専修学校（一般課程）等入学者 (C) には、専修学校（一般課程）のほか、各種学校、公共職業訓練施設等の入学者が含まれます。

5 高等学校の状況

—大学等への進学率は3分の2を超える—

(1) 学校数

高等学校数は、平成17年度以降、同数の53校です(表-2(2ページ)参照)。内訳は、全日制45校、定時制1校、全日制と定時制の併置校7校となっています。

(2) 教員数(本務者数)

教員の本務者数は3,090人で、前年度に比べて6人(0.2%)増加しています。男女別では、男子教員が2,210人で22人(1.0%)減少しましたが、女子教員は880人で28人(3.3%)増加しています。男女の構成比は、男子教員が71.5%、女子教員が28.5%となっています(表-2(2ページ)参照)。

(3) 生徒数

高等学校の生徒数は42,512人で、前年度に比べて353人(0.8%)減少しています。男女別では、男子が21,275人で207人(1.0%)、女子が21,237人で146人(0.7%)、それぞれ減少しています。

男女別の構成比は、男女共に50.0%で、ほぼ同率となっています(表-2(2ページ)参照)。

課程別では、全日制が41,061人で前年度に比べて170人(0.4%)、定時制が1,451人で183人(11.2%)、それぞれ減少しています。男女別では、全日制の男子は20,328人、女子は20,733人で、前年度に比べて男子が63人(0.3%)、女子が107人(0.5%)、それぞれ減少しています。また、定時制の男子は947人、女子は504人で、前年度に比べて男子が144人(13.2%)、女子が39人(7.2%)、それぞれ減少しています。

課程別に男女別の構成比をみると、全日制では男子が49.5%、女子50.5%でやや女子が多いのに対し、定時制では男子が65.3%と約3分の2を占めています。

また、生徒数を学科別にみると、多い順に普通科36,579人(構成比86.0%)、その他が2,844人(同6.7%)、工業に関する学科が1,293人(同3.0%)、商業に関する学科が692人(同1.6%)、総合学科が561人(同1.3%)、農業に関する学科が322人(同0.8%)、情報に関する学科が221人(同0.5%)となっています。前年度に比べて、その他は249人(9.6%)、情報に関する学科3人(1.4%)、農業に関する学科3人(0.9%)増加した一方、普通科は302人(0.8%)、工業に関する学科は186人(12.6%)、商業に関する学科は49人(6.6%)、総合学科は71人(11.2%)減少しています(表-12参照)。

表-12 高等学校課程、学科別生徒数

(単位：人、構成比＝%)

課 程	総 数			普通科	普通科以外の学科					総 合 科 学 科
	総 数	男	女		農 業	工 業	商 業	情 報	その他	
総 数	42,512	21,275	21,237	36,579	322	1,293	692	221	2,844	561
構成比	100.0	50.0	50.0	86.0	0.8	3.0	1.6	0.5	6.7	1.3
全日制	41,061	20,328	20,733	35,505	322	1,012	596	221	2,844	561
構成比	100.0	49.5	50.5	86.5	0.8	2.5	1.5	0.5	6.9	1.4
定時制	1,451	947	504	1,074	—	281	96	—	—	—
構成比	100.0	65.3	34.7	74.0	—	19.4	6.6	—	—	—
平成19年度 総 数	42,865	21,482	21,383	36,881	319	1,479	741	218	2,595	632
全日制	41,231	20,391	20,840	35,726	319	1,099	642	218	2,595	632
定時制	1,634	1,091	543	1,155	—	380	99	—	—	—

注) 農業(農業に関する学科)は農業関係、園芸関係及び林業関係、工業(工業に関する学科)は機械関係、電気関係及び建築関係等、商業(商業に関する学科)は商業関係及び会計関係、情報(情報に関する学科)は情報システム設計関係、その他は外国語関係、音楽・美術関係等

(4) 卒業後の状況

平成20年3月の高等学校の卒業者は13,741人で、前年度に比べて718人(5.0%)減少しています。男女別では、男子が6,884人で275人(3.8%)、女子が6,857人で443人(6.1%)、それぞれ減少しています。(表-13(9ページ)参照)。

卒業後の進路についてみると、大学等進学者が9,264人で、前年度に比べて304人(3.2%)減少していますが、大学等への進学率(大学等進

学者の卒業生総数に占める割合)は、67.4%と卒業生の3分の2を超え、過去最高となっています。男女別では、男子が4,390人で110人(2.4%)、女子が4,874人で194人(3.8%)、それぞれ減少しています。大学等への進学率は、男子は63.8%、女子は71.1%となっており、女子の進学率が男子の進学率を7.3ポイント上回り、初めて7割を超えました。男子は3年連続で60%台を推移しています。

専修学校等への進学者を課程別にみると、専

修学校（専門課程）は1,435人で、前年度に比べて138人(8.8%)減少しています。男女別では、男子が561人(前年度比40人減, 6.7%減)、女子が874人(同98人減, 10.1%減)となっています。また、専修学校（一般課程）等への入学者は1,178人で、前年度から96人(7.5%)減少しています。男女別では、男子が910人(同70人減, 7.1%減)、女子が268人(同26人減, 8.8%減)となっています。

就職者は988人で、前年度に比べて16人(1.6%)増加しました。就職率（就職者の卒業生総数に占める割合）は7.2%となり、前年度に比べて0.5ポイント上昇しています。また、男女別では、男子が605人（就職者総数に占める割合（＝構成比）61.2%）、女子が383人(同38.8%)で、平成8年度以来13年連続で、男子の割合が女子の割合を上回っています。

一時的な仕事に就いた者は231人（構成比1.7%）で、上記以外の者・その他は645人(同4.7%)となっています(表-13(次ページ), 図-2及び図-3参照)。

大学等進学者の内訳は、大学（学部）8,306人（大学等進学者総数に占める割合（＝構成比）89.7%）、短期大学（本科）947人(同10.2%）、大学・短期大学の通信教育部への進学者10人(同0.1%）、大学・短期大学の別科への進学者1人(同0.0%)となっています。これを男女別にみると、男子は大学への進学者が4,304人(同98.0%）、短期大学への進学者が80人(同1.8%）、大学・短期大学の通信教育部等への進学者が5人(同0.1%）、大学・短期大学の別科への進学者1人(同0.0%）、女子はそれぞれ4,002人(同82.1%）、867人(同17.8%）、5人(同0.1%)となっています(図-3参照)。

就職者を産業別にみると、製造業が382人と最も多くなっています。次いで卸売業, 小売業(174人)、宿泊業, 飲食サービス業(89人)となっています。男女別では、男子は製造業(274人)、女子は卸売業, 小売業(117人)が最も多くなっています(表-14(次ページ)参照)。

図-2 高等学校卒業後の進路別状況の推移

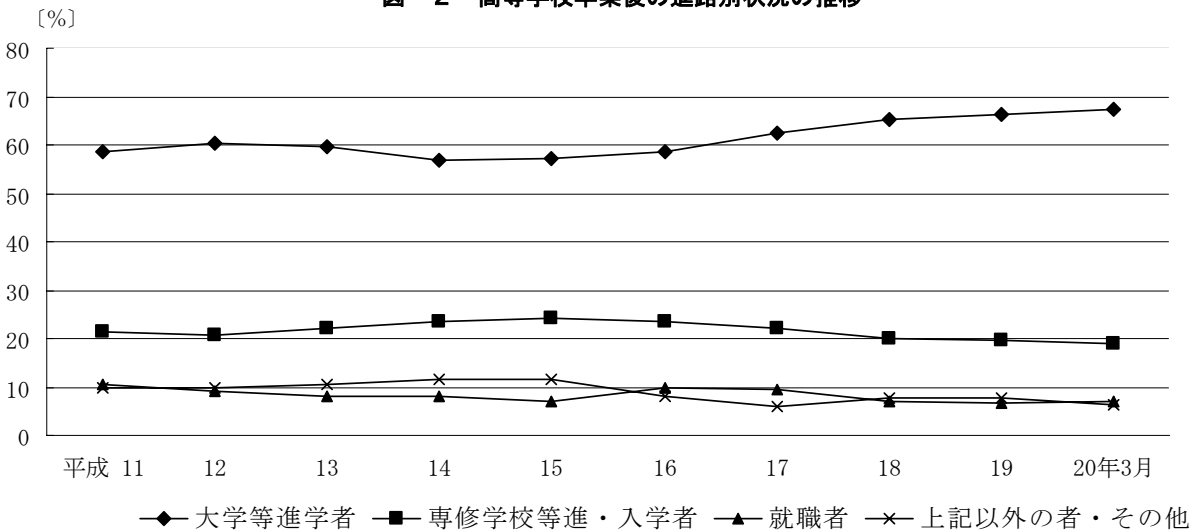


図-3 男女別高等学校卒業後の進路状況

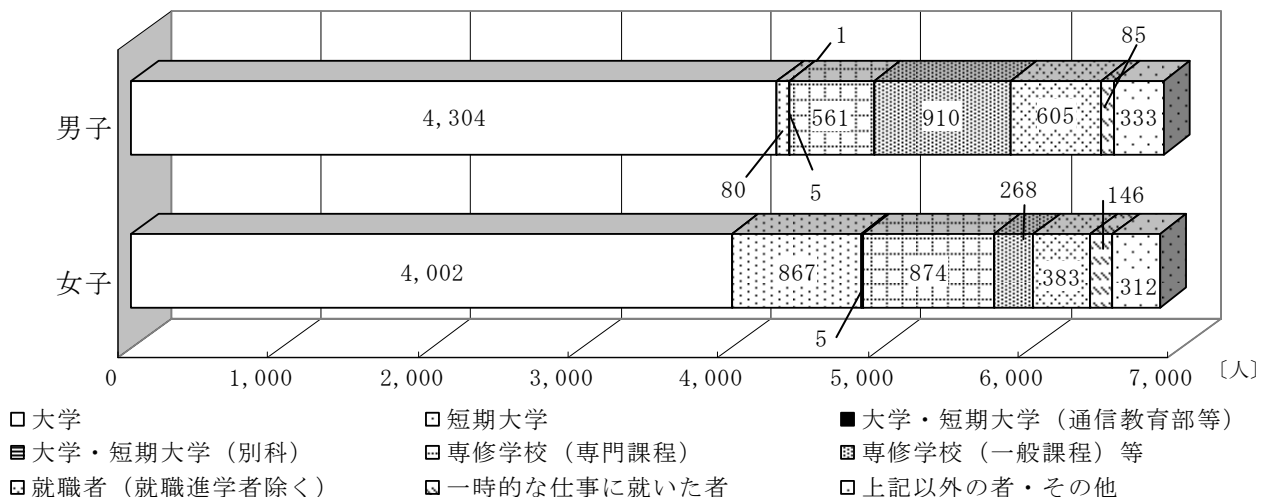


表-13 高等学校卒業後の進路別状況

(単位：人，構成比＝%)

進路	卒業年次	平成20年3月				平成19年3月			
		総数	構成比	男	女	総数	構成比	男	女
総数		13,741	100.0	6,884	6,857	14,459	100.0	7,159	7,300
構成比				50.1	49.9			49.5	50.5
大学等進学者 (A)		9,264	67.4	4,390	4,874	9,568	66.2	4,500	5,068
専修学校(専門課程) (B)		1,435	10.4	561	874	1,573	10.9	601	972
専修学校(一般課程)等 (C)		1,178	8.6	910	268	1,274	8.8	980	294
就職者		988	7.2	605	383	972	6.7	563	409
一時的な仕事に就いた者		231	1.7	85	146	282	2.0	133	149
上記以外の者・その他		645	4.7	333	312	790	5.5	382	408
(再掲)									
(A)のうち就職者		1	0.0	1	—	—	—	—	—
(B)のうち就職者		—	—	—	—	—	—	—	—
(C)のうち就職者		—	—	—	—	2	0.0	1	1

注) 大学等進学者には、大学、短期大学の通信教育部への進学者が含まれ、専修学校(一般課程)等(C)には、専修学校(一般課程)のほか、各種学校、公共職業訓練施設等の入学者が含まれています。また、一時的な仕事に就いた者とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者(アルバイト、パート等)をいいます。

表-14 産業別就業者数(就職進学者を含む。)

(単位：人)

平成20年3月

産業	総数	男		女		
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	
総数	989	100.0	606	100.0	383	100.0
農林漁・鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	61	6.2	57	9.4	4	1.0
製造業	382	38.6	274	45.2	108	28.2
電気・ガス・熱供給・水道業	24	2.4	23	3.8	1	0.3
情報通信業	19	1.9	12	2.0	7	1.8
運輸業、郵便業	59	6.0	44	7.3	15	3.9
卸売業、小売業	174	17.6	57	9.4	117	30.5
金融業、保険業	12	1.2	3	0.5	9	2.3
不動産業、物品賃貸業	1	0.1	—	—	1	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	15	1.5	10	1.7	5	1.3
宿泊業、飲食サービス業	89	9.0	41	6.8	48	12.5
生活関連サービス業、娯楽業	28	2.8	13	2.1	15	3.9
教育、学習支援業	1	0.1	—	—	1	0.3
医療・福祉	24	2.4	6	1.0	18	4.7
複合サービス事業	1	0.1	1	0.2	—	—
サービス業	51	5.2	29	4.8	22	5.7
公務	38	3.8	32	5.3	6	1.6
その他	10	1.0	4	0.7	6	1.6

6 特別支援学校、専修学校及び各種学校の状況

(1) 特別支援学校

特別支援学校数は、平成17年度以降、同数の11校です。

教員の本務者数は847人、在籍する生徒等は1,213人で、前年度に比べて7人(0.8%)、6人(0.5%)、それぞれ減少しています(表-2(2ページ)参照)。

(2) 専修学校及び各種学校

専修学校の学校数は54校で、前年度に比べて2校減少し、各種学校は49校で、前年度に比べて1校増加しています。

また、各学校に在籍する生徒数は、いずれも減少しています(表-2(2ページ)参照)。

Ⅲ 大学院，大学，短期大学の状況

1 学校数，教員数及び学生数

(1) 大学院・大学

－学生数が減少に転じる－

学校数は，前年度と同数の25校です。

教員の本務者数は8,220人で，前年度に比べて439人(5.6%)増加しています。男女別では，男子教員が7,045人で337人(5.0%)，女子教員が1,175人で102人(9.5%)，それぞれ増加しています。

学生数は132,015人で，前年度まで9年連続で増加していましたが，今年度は減少に転じ，910人(0.7%)の減少となりました。男女別では，男子が72,778人で109人(0.1%)増加し，女子が59,237人で1,019人(1.7%)減少しています。また，男女の構成比は，男子55.1%に対し，女子44.9%となっています(表-2(2ページ)参照)。

学生数のうち，大学院の学生数は16,738人で，男子11,472人，女子5,266人となっています。前年度に比べて，総数は55人(0.3%)，男子は46人(0.4%)，女子は9人(0.2%)，それぞれ減少しています。また，男女の構成比は，男子が68.5%，女子が31.5%となっています。

大学の学部の学生数は110,958人で，男子58,798人，女子52,160人となっています。前年度に比べて，男子は481人(0.8%)増加したものの，女子は802人(1.5%)減少し，総数では321人(0.3%)減少しています。また，男女の構成比は，男子が53.0%，女子が47.0%となっています(表-15参照)。

表-15 学生数の推移(大学院・大学)

(単位：人)

区分	総数	男	女
大学院			
平成16年度	15,492	10,795	4,697
17年度	16,494	11,445	5,049
18年度	16,876	11,664	5,212
19年度	16,793	11,518	5,275
20年度	16,738	11,472	5,266
大学(学部)			
平成16年度	110,868	57,627	53,241
17年度	110,270	57,359	52,911
18年度	110,126	57,588	52,538
19年度	111,279	58,317	52,962
20年度	110,958	58,798	52,160

注) 専攻科，別科等の学生数は含みません。また，平成19年度以前の数値は，文部科学省学校基本調査報告書によります。

(2) 短期大学

－学生数の減少続く－

学校数は，前年度と同数の12校です。

教員の本務者数は273人で，前年度に比べて2人(0.7%)減少しています。男女別では，男子教員が143人で5人(3.4%)減少し，女子教員が130人で3人(2.4%)増加しています。

学生数は5,612人で，前年度に比べて311人(5.3%)減少し，14年連続の減少となっています。男女別では，男子が567人で2人(0.4%)減少し，10年連続の減少となっています。女子が5,045人で309人(5.8%)減少し，14年連続の減少となっています。男女別の構成比は，男子は10.1%，女子は89.9%となっています(表-2(2ページ)参照)。

2 出身高校の所在地府県別入学者

(1) 大学

平成20年度に入学した学生(24,507人)について，その出身高校を所在地府県別にみると，構成比が高い順に京都府(22.5%)，大阪府(18.7%)，滋賀県(8.5%)の順となっており，この3府県で全体のほぼ半数(49.7%)を占めています。

大学の設置者別にみると，国立(国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構が設置した学校をいう。以下同じ。)は大阪府(18.7%)，京都府(15.4%)，兵庫県(11.6%)の順に，公立は京都府(33.0%)，大阪府(19.7%)，兵庫県(10.0%)の順に，私立は京都府(23.5%)，大阪府(18.6%)，滋賀県(9.4%)の順になっています(表-16(次ページ)参照)。

(2) 短期大学

平成20年度に入学した学生(2,539人)について，その出身高校を所在地府県別にみると，構成比が高い順に京都府(35.8%)，滋賀県(18.1%)，大阪府(15.6%)の順になっており，この3府県で全体のほぼ7割(69.5%)を占めています。

短期大学の設置者別にみると，公立は京都府(53.8%)，大阪府及び兵庫県(15.4%)の順に，私立は京都府(35.4%)，滋賀県(18.4%)，大阪府(15.6%)の順になっています。(表-16(次ページ)参照)。

表-16 出身高校の所在地府県別入学者数の構成比

(単位：%)

区分	大 学					短 期 大 学					
	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
総数	平成 19年度	京都府	大阪府	兵庫県	滋賀県	奈良県	京都府	滋賀県	大阪府	奈良県	兵庫県
		22.1	18.8	8.3	8.0	4.6	34.5	19.5	16.0	4.6	4.0
国立	平成 19年度	京都府	大阪府	滋賀県	兵庫県	奈良県	京都府	滋賀県	大阪府	奈良県	兵庫県
		22.5	18.7	8.5	8.2	4.8	35.8	18.1	15.6	5.4	3.9
公立	平成 19年度	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	愛知県	—	—	—	—	—
		20.0	15.7	12.8	7.8	4.7	—	—	—	—	—
私立	平成 19年度	大阪府	京都府	兵庫県	奈良県	愛知県	—	—	—	—	—
		18.7	15.4	11.6	8.3	5.0	—	—	—	—	—
公立	平成 19年度	京都府	大阪府	兵庫県	滋賀県	奈良県	京都府	兵庫県	大阪府	福島県 他9県 a)	—
		35.0	18.6	9.8	6.1	3.7	60.8	13.7	5.9	2.0	—
私立	平成 20年度	京都府	大阪府	兵庫県	滋賀県	奈良県	京都府	兵庫県	大阪府	石川県 鳥取県 富山県 他3県 b)	—
		33.0	19.7	10.0	4.5	3.2	53.8	15.4	3.8	1.9	—
私立	平成 19年度	京都府	大阪府	滋賀県	兵庫県	奈良県	京都府	滋賀県	大阪府	奈良県	兵庫県
		22.9	18.6	8.9	7.3	4.0	34.0	19.9	16.2	4.7	3.8
私立	平成 20年度	京都府	大阪府	滋賀県	兵庫県	奈良県	京都府	滋賀県	大阪府	奈良県	兵庫県
		23.5	18.6	9.4	7.4	4.2	35.4	18.4	15.6	5.5	3.7

a) 神奈川県, 富山県, 長野県, 岐阜県, 滋賀県, 奈良県, 島根県, 広島県, 山口県
b) 福井県, 滋賀県, 香川県

3 卒業後の状況

一 大学卒業者の進路は就職者が増加傾向一

(1) 大学院

平成20年3月の大学院卒業者は6,227人で、前年度に比べて215人(3.3%)減少しています。

進路別内訳をみると、進学者は828人(構成比13.3%)、就職者は3,795人(同60.9%)、その他は1,604人(同25.8%)となっています。前年度に比べて、進学者は18人(2.2%)増加し、就職者は56人(1.5%)、その他は177人(9.9%)減少しています(表-17参照)。

(2) 大学

大学卒業者は26,397人で、前年度に比べて566人(2.1%)減少しています。

進路別内訳をみると、進学者は3,708人(構成比14.0%)、就職者は17,904人(同67.8%)、その他は4,785人(同18.1%)となっています。前年度に比べて就職者は416人(2.4%)増加し、進学者は393人(9.6%)、その他は589人(11.0%)減少しています(表-17参照)。

(3) 短期大学

短期大学卒業者は2,621人で、前年度に比べて215人(7.6%)減少しています。

進路別内訳をみると、進学者は481人(構成比18.4%)で、就職者は1,594人(同60.8%)

で、その他は546人(同20.8%)となっています。前年度に比べて進学者は39人(7.5%)、就職者は42人(2.6%)、その他は134人(19.7%)減少しています(表-17参照)。

表-17 進路別内訳の推移

(単位：人)

区分	卒業 者			
	総 数	進学者	就職者	その他
大学院				
平成15年3月	5,354	881	2,962	1,511
16年3月	5,341	911	3,068	1,362
17年3月	5,523	891	3,302	1,330
18年3月	6,092	901	3,571	1,620
19年3月	6,442	810	3,851	1,781
20年3月	6,227	828	3,795	1,604
大 学				
平成15年3月	29,005	3,891	14,645	10,469
16年3月	28,854	4,078	15,213	9,563
17年3月	27,682	4,111	15,541	8,030
18年3月	27,517	4,189	16,450	6,878
19年3月	26,963	4,101	17,488	5,374
20年3月	26,397	3,708	17,904	4,785
短期大学				
平成15年3月	4,916	760	2,311	1,845
16年3月	3,435	622	1,659	1,154
17年3月	3,294	568	1,700	1,026
18年3月	3,080	550	1,742	788
19年3月	2,836	520	1,636	680
20年3月	2,621	481	1,594	546

注) 平成15年3月の数値は京都府域の数値です。